地域の概況

人口動向

- ●大田区では、近年、人口、世帯数ともに一律増加傾向が続いており、外国人登録者数については実数とともに、総人口に占める割合も緩やかに高まっている。
- ●地区別には、人口、世帯数ともに蒲田地区が **40**%以上を占めており、特に世帯数については人口に 比べ、その比率の高まりが顕著にうかがえる。
- ●蒲田駅周辺地区では、人口、世帯数ともにほぼ一律増加傾向が続いている。





大田区の人口と世帯数の推移

- ●蒲田駅周辺地区を構成する7地区(丁目)では、人口の総数については平成16年から17年にかけ減少しているものの、その後一律増加傾向に転じている。
- ●世帯数については、一律増加傾向にあるが、人口が減少している平成 16 年から 17 年にかけては年間 110 件ほどの増加であったが、それ以降は年間 400~600 件と急激に増加している。
- ●丁目別には、人口、世帯数ともに西蒲田7丁目が最多であり、次いで西蒲田6丁目が多いが、地区 全体に占める割合はともに縮減傾向にある。
- ●これに対し、蒲田4丁目では一律拡大傾向にあり、蒲田5丁目においても平成 19 年から 20 年にかけ拡大している。



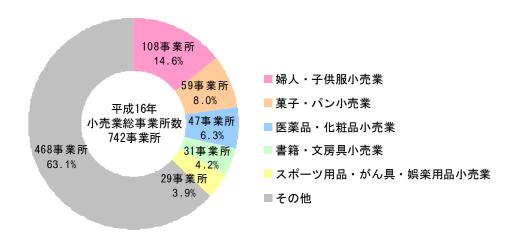
※資料:各年10月現在の住民基本台帳

蒲田駅周辺地区丁目別の人口と世帯数

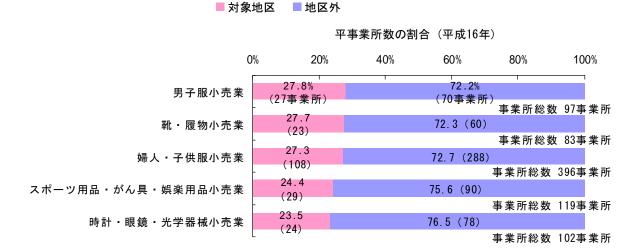
地域の概況

高業動向

- ●蒲田駅周辺地区内には、17 の商店街(商店会等単位)と 16 の大規模小売店舗(売場面積 1,000 m²以上)が営業しており、食料品や衣料品などを中心に商業活動が展開されている。
- ●事業所は、大半を小売業が占めており、近年、店舗数、年間商品販売額については減少傾向にあるものの、売場面積については増加に転じている。

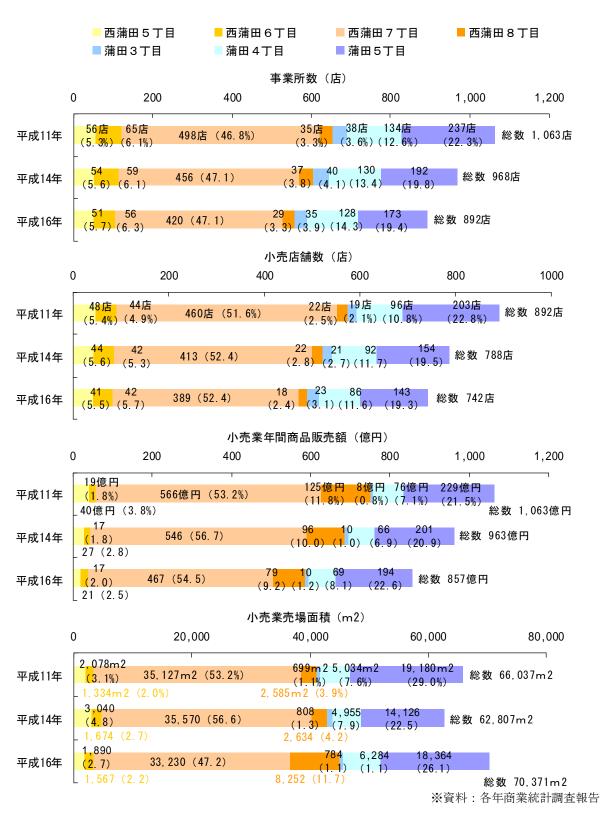


蒲田駅周辺地区等の産業別小売業事業所数の上位5業種



※蒲田駅周辺地区等として、西蒲田5~8丁目と蒲田3~5丁目の総数を対象とする。 ※資料:各年商業統計調査報告(「大田区の商業(卸売業・小売業)」)(上図とも)

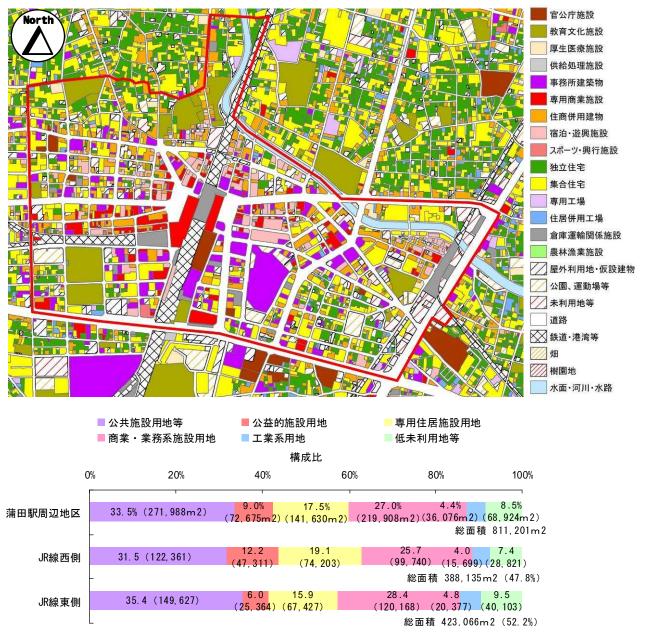
蒲田駅周辺地区等の産業別小売業事業所数の区内総数に占める割合の上位5業種



蒲田駅周辺地区(丁目単位)の商業指標の推移

____ 土地・建築物状況

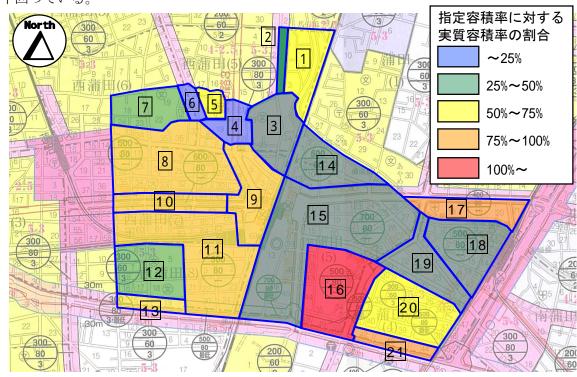
- ●地区全体では、公共施設用地等が約27.2ha と最も多く、総面積約81.1haの34%ほどを占めているものの、大半が道路、鉄道用地であり、公園(緑地系公共空地)は総面積の2%ほど(約1.7ha)にとどまっている。
- ●宅地については、商業・業務系施設用地が最も多く、約 22ha と総面積の 27%ほどを、また、低未利用地等が 7 ha 弱と同じく 9%ほどが分布している。



※資料:平成 18 年度土地建物現況調査(東京都)

土地利用現況 (平成 18年)

◆地区内の用途地域別指定容積率別エリアの実質容積率は、総合設計制度が導入されたアロマスクエア周辺(下図No. 16。有効公開空地面積 8,520m²。)を除くすべてのエリアで指定容積率を大幅に下回っている。



Νo	区域面積(m ²)	宅地面積(m²)	延床面積(m²)	指定容積率	実質容積率	容積使用率	用途地域
1	27,936	20,817	24,032	200%	115%	58%	一 住
2	5,512	11,503	11,075	300%	96%	32%	近 商
3	30,383	27,011	63,421	500%	235%	47%	商業
4	13,417	18,082	12,367	300%	68%	23%	近 商
5	7,134	7,250	7,289	200%	101%	50%	一 住
6	5,234	14,658	7,398	300%	50%	17%	近 商
7	26,360	23,189	26,818	300%	116%	39%	一 住
8	79,758	64,629	178,560	500%	276%	55%	商 業
9	38,433	33,010	124,610	700%	377%	54%	商業
10	21,390	19,003	61,633	600%	324%	54%	商 業
11	88,458	59,979	175,194	500%	292%	58%	商 業
12	35,441	27,548	38,202	300%	139%	46%	一 住
13	9,509	12,270	21,056	300%	172%	57%	近 商
14	33,289	20,894	51,058	500%	244%	49%	商 業
15	134,945	102,295	316,274	700%	309%	44%	商 業
16	52,683	40,491	258,999	500%	640%	128%	商業
17	25,113	13,767	47,128	400%	342%	86%	近 商
18	38,183	32,738	80,717	500%	247%	49%	商 業
19	31,253	29,360	88,680	700%	302%	43%	商 業
20	49,782	42,035	67,830	300%	161%	54%	一住
21	11,364	8,858	27,863	400%	315%	79%	近 商
合 計	765,577	629,386	1,690,204				

※ 宅地面積は区域面積から公園、運動場、道路、鉄道・港湾、水面・河川・水路を除いた面積

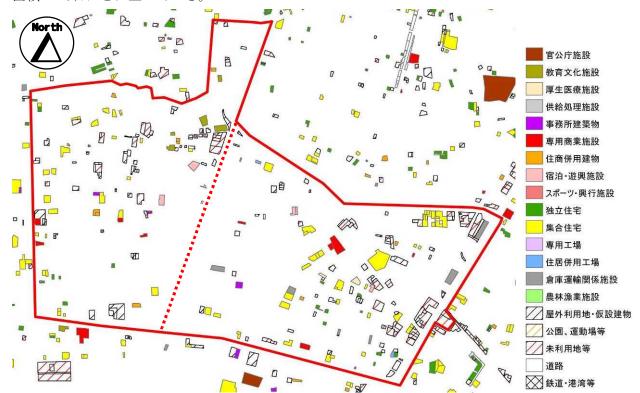
資料:平成18年度土地建物現況調査(東京都)

容積率の状況

[※] 実 質 容 積 率 = 延 床 面 積 / 宅 地 面 積

地域の概況

- ●平成 13 年から 18 年にかけ、地区内では約 6.7ha の土地の利用形態が変化しているものの、その 約 40%を未利用地への転換が占めており、特に東側では 1.8ha ほどに及んでいる。
- ●次いで集合住宅用地への転換が、西側では約0.5ha、東側では約1.2haと、地区全体では転換総面積の26%ほどに至っている。

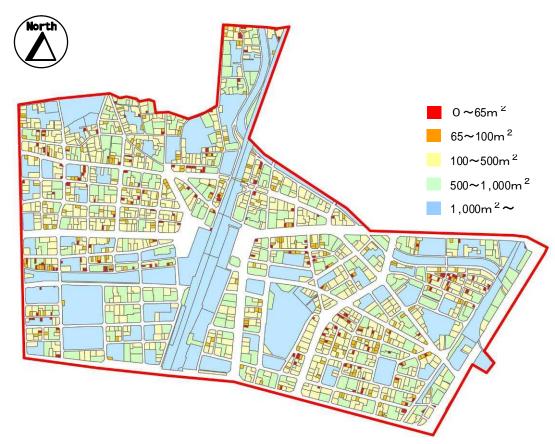


土地利用変化	西	側	東側		地区全体	
工地利用发化	面積(㎡)	割合	面積(㎡)	割合	面積(㎡)	割合
教育文化施設	1,738	6.7%		0.0%	1,738	2.6%
厚生医療施設	34	0.1%	506	1.2%	540	0.8%
事務所建築物	256	1.0%	348	0.8%	604	0.9%
専用商業施設	940	3.6%	2,031	4.9%	2,971	4.4%
住商併用建物	1,070	4.1%	231	0.6%	1,301	1.9%
宿泊•遊興施設	1,042	4.0%	600	1.5%	1,642	2.4%
独立住宅	648	2.5%	866	2.1%	1,514	2.2%
集合住宅	5,116	19.7%	12,430	30.0%	17,546	26.1%
住居併用工場		0.0%	270	0.7%	270	0.4%
倉庫運輸関係施設		0.0%	2,945	7.1%	2,945	4.4%
屋外利用地・仮設建物	6,518	25.1%	2,618	6.3%	9,136	13.6%
公園、運動場等		0.0%	594	1.4%	594	0.9%
未利用地等	8,558	33.0%	17,926	43.3%	26,484	39.4%
計	25,920	100.0%	41,365	100.0%	67,285	100.0%

※資料:平成 18 年度土地建物現況調査(東京都)

土地利用変化(平成 13 年→平成 18 年)

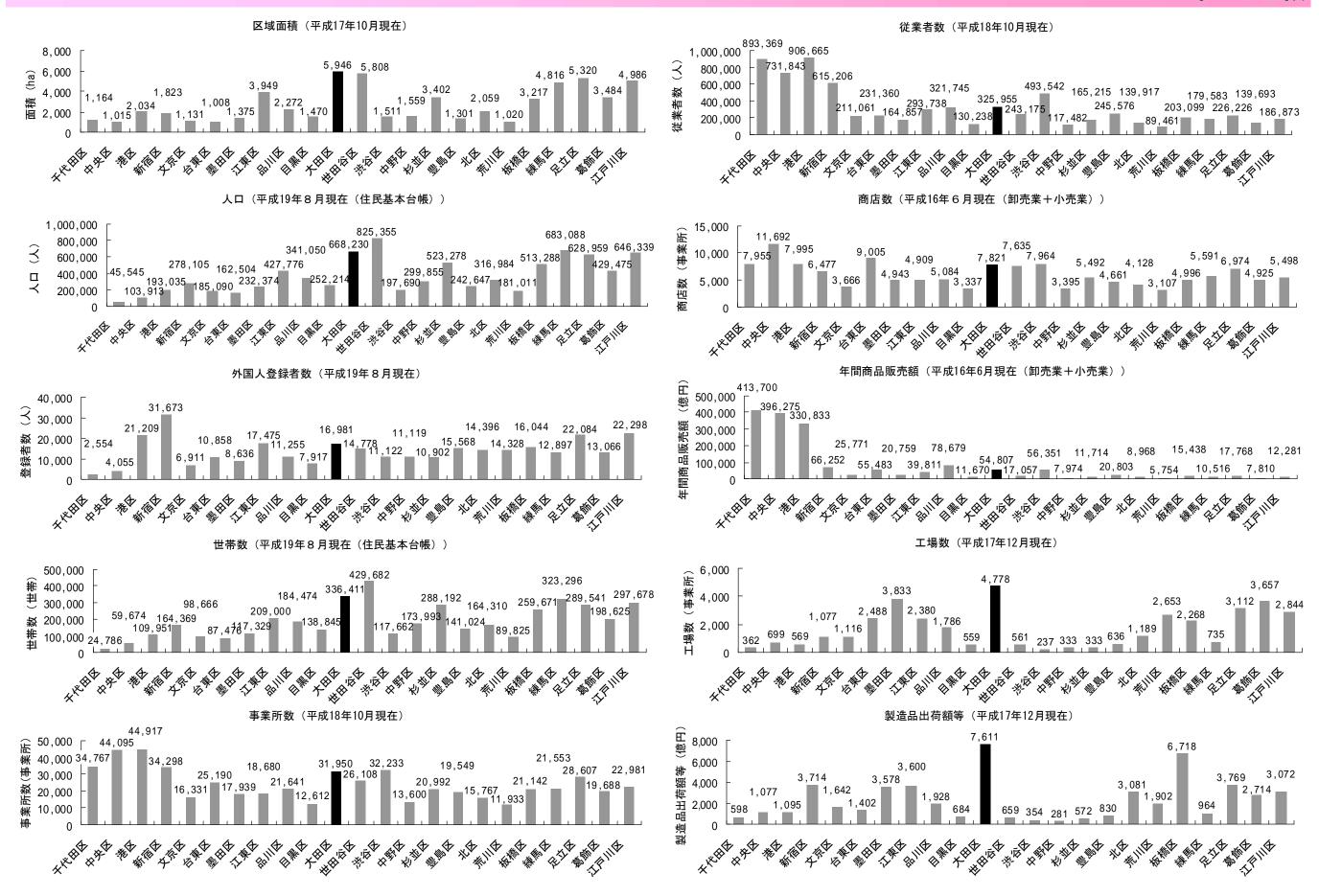
- 地区内の建築物は、一部民間施設をも含むものの 1,000 m ²以上の敷地面積によるものは、教育施設を行政関連施設及び寺社など、公共・公益的施設が大半を占めている。
- 住居系用途地域内だけでなく、商業系用途地域内においても敷地面積が **65**m²未満の建築物が点 在した状況にある。
- 敷地面積別には、100~500m²の建築物が最も多く、次いで 65~100m²や 500~1,000m²のものがほぼ同数で分布している。
- なお、アロマスクエアをはじめ、多摩堤通りと呑川に挟まれた密集住宅市街地整備促進事業施行地区 (蒲田3丁目) やアロマスクエア東側の幹線道路沿道部などにおいては建築物の大型化が進んでいる。
- また、学校法人片柳学園 蒲田キャンパスの拡張や京急蒲田西口駅前地区の市街地再開発事業などにより、今後さらに敷地面積の大型化が進むこととなる。



※資料:平成18年度土地建物現況調査(東京都)

敷地面積の状況(平成 18年)

23区の比較



	種 別	大田区または蒲田駅周辺地区の概況	地域の強み	地域の弱み	地域が取り組むべき課題
	地勢と歴史、沿革	 23 区中最大面積を誇り、埋立事業の展開によりさらに拡大しつつある。 田園調布、池上本門寺、平和島、羽田空港など知名度の高い地域が複数分布している。 京浜工業地帯の中核的な地域としての役割を担っている。 蒲田駅周辺地区は、東海道(第一京浜)や鉄道が整備された後、松竹蒲田撮影所の進出(大正9年)に伴い駅前商店街が形成、発展してきた。 現在、20年後の将来像を見据えた新たな大田区基本構想並びに基本計画の策定に向けた作業が進められている。 	大きな発展可能性を秘めている。 •多様な都市機能が分布、集積している。 •工業、商業などを中心に多様な都市型産業が集積している。		既存資源を活かした地域ブランドの確立地域間の役割分担の明確化と機能連携の強化将来都市像の確立と区内関係者の共有など
広域特性	立地特性と 広域交通条件	 都心並びに新宿副都心の18km圏内に位置している。 東京都の南東端部にあり、北側は世田谷区、目黒区、品川区に、南側は多摩川を境に神奈川県川崎市に隣接している。 東京港や羽田空港をはじめ、JR京浜東北線、東急線、京急線及び東京モノレールなど、多様な公共交通施設が整備、供用されている。 第一・第二京浜をはじめ、首都高速の湾岸線、羽田線やこれらを東西方向に連絡する環状7・8号線などの広域的な幹線道路が供用されており、さらに将来的には東京外環自動車道が整備、供用される。 	地に近接している。 •国外を含め、交通利便性が極めて高い。 •高速バスや路線バス、タクシーな	多く見込まれる。	蒲田駅と羽田空港との移動利便性の拡充蒲田駅と空港及びその周辺部との機能連携の強化日本の表玄関にふさわしいまちづ
	自然条件等	 海浜部や多摩川に面している。 区内中央部を貫流している呑川は、落合水再生センターから放流されている処理水を主な水源としている。 蒲田駅周辺を中心に、ヒートアイランド現象が生じている。 光化学スモッグ注意報の年間発令回数は、おおむね減少傾向にある。 東京湾北部地震(想定規模 M7.3)が発生した場合には、区内全域に震度6前後の揺れが生じ、大規模な被害が及ぶものと予測されている。 	を有している。 •海浜部を中心に自然を活かした多様な都市機能施設が分布している (海浜公園や競艇場など)。	• 呑川の水質浄化には長期的な対応	• 自然的環境・景観の保全、拡充
社会特性	人口動向 (資料: ・住民基本台帳(各年 10月1日現在) ・国勢調査結果報告 (総務省統計局))	 平成20年現在の区内総数は、人口約69万人、世帯数約34万世帯と近年ともに増加傾向にある。 また、総数の3%弱ほどを外国人登録者が占め、その実数、割合ともに一律増加傾向にある。 蒲田駅周辺地区を構成する7地区(丁目)の総数は、人口、世帯数ともに増加傾向にあり、区内総数、蒲田地区総数に占める割合も緩やかな増加が続いている。 特に、蒲田4・5丁目の増加傾向が顕著であることに対し、西蒲田5丁目では人口、世帯数ともにほぼ一律減少傾向にある。 昼夜間人口については、夜間人口が上回った状況が続いている。 少子高齢化とともに1世帯当たり人員数の減少が続いている。 	なる人口が増加し続けている。 •外国人登録者数も増加しており、 国際化が着実に進行している。 •蒲田駅周辺地区内への集積が進んでおり、利便性・安全性の高いコンパクトな街に移行しつつあるこ	(交流人口の減少)が続いている。 ・小規模世帯の増加が続いており、 地域なつながりや近隣関係等が希	 多様な住宅ニーズへの対応 外国人をも対象としたユニバーサルデザインの徹底 地域コミュニティの形成、醸成(そのための仕掛けづくりを含む) 日常生活等支援機能の拡充 地域防災・災害時対策の拡充 居住・生活環境等の拡充 高齢者福祉対策や子育て世代支援対策等の推進など

	種 別	大田区または蒲田駅周辺地区の概況	地域の強み	地域の弱み	地域が取り組むべき課題
	事業所数と	● 平成 16 年現在の区内総数は、事業所数約 3.2 万件、従業者数約 29.5 万	●1事業所当たりの従業者数が増加	●特に蒲田駅周辺地区内について	• 土地、建築物の共有・共同化によ
	就業者数	人と近年ともに減少傾向にある。	していることから、事業所規模の	は、小規模な敷地が数多く存在し、	る土地の高度利用の促進、誘導
	(資料:	● 蒲田駅周辺地区についても同様であり、特に西蒲田8丁目ではともに顕	拡大傾向がうかがえる。	効率的な施設への建て替え等に支	• 小規模街区等の再編
	「平成 16 年 事 業所・企業統計	■ 者は佩沙傾回かりかかんる。	●蒲田駅周辺地区は、集積している	障をきたいしている。	
	調査」)	● 当該地区を産業中分類別にみると、事業所数については情報通信業や金	業種からも地域の中心的な役割を		
		融・保険業、飲食店・宿泊業が、また、従業者数については情報通信業	担っている。		
		や飲食店・宿泊業などが高い割合を占めている。			
	商業動向	●平成16年現在の区内総数は、事業所数については卸売業が約2,200件、	●蒲田駅周辺地区内には、複数の商	●近隣サービスを中心とした商店が	●消費・商業活動環境の拡充
	(資料:	小売業が約5,600 件と合計7,800 件ほどが営業しているが、ともに減少	店街と大規模な公共・公益的施設	多く、商圏規模が比較的小さい。	(ユニバーサルデザインの導入の
	各年「大田区の 商業(商業統計	傾向にある (従業者数もともに減少傾向)。	が連担している。	●鉄道や広域幹線道路等により商圏	徹底や共同荷捌き・配送スペース
	調査報告)」)	●また、年間商品販売額は、卸売業については平成 14 年から 16 年にかけ	●売場面積の大きな大規模小売店舗	が細分化されている。	の確保など)
		ては増加しているものの、小売業については一律減少傾向にある。	から小規模な食料品店やコンビエ	●域外周辺部への消費活動の流出が	●回遊環境の整備
		●地区別の小売業については、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも	ンスストアーまで多様な規模、業	拡大しつつある。	●商圏(地域)分断の解消、緩和
		に蒲田5丁目の減少傾向が顕著である。	態の商業系施設が集積している。		● 商店街個々の魅力づけ、差別化の
 	産	●また、小売業は、飲食良品や衣料品、身の回り品などを主力商品として			促進(ハード、ソフト両面からの
会	· 業 動	いるものが多くを占めている。			付加価値の拡大等)
社会特性	動 向	●平成20年8月現在、地区内には、14店の大規模小売店(売場面積1,000			
1	1-1	m2以上)が営業している(内、5店がユザワヤ)。			
	工業動向	● 平成 15 年から 17 年にかけての区内総数は、工場数は 5,040 件から 4,778	●工場の集積度が高く、企業間連携	• 特に、比較的小規模な事業所を中	• 高度化された関連技術の周知、広
	(資料:	件(約95%。従業者4人以上の工場数2,391件。)に、従業者数は39,976		心に代表者の高齢化や担い手の不	報(世界へのアピール)
	「平成 17 年 工業統計調査	人から 37,641 人(約 94%)に、また、製造品出荷額等は約 7,936 億円	●近接地(都内等)に研究・開発機	足などが顕在化しつつある。	異業種間連携の強化(観光業(工
	報告」他)	から 7,611 億円(約 96%) に減少している(平成 17 年値はすべて 23 区		●工場数の減少は、身近な就労の場	場見学の受け入れ等)や商業(高
		内で1位)。 • なお、産業中分類別には、全工場数の約21%を占める金属製品製造業が	り、連携をはかりやすい。	が減少することとなる。	度技術を活かした特産品の開発
		● なわ、産業中分類がには、主工場数の約21%を占める金属製品製造業が約7% 最も多く、一般機械器具製造業が約13%、電気機械器具製造業が約7%	●加工技術とともに設計・開発技術		等)など)
		取り多く、 水域((()) は名は、 () () は名は(()) はるは(()) は名は(()) はるは(()) はるは(の高度化などによる国際競争力を		技術者、担い手の育成、確保
		● 臨海部については、平和島、東海では流通・物流系などの非製造業の割	高めている企業が数多く立地して		● 住工混在の解消(居住環境の向上)
		合が高く、羽田空港周辺では空港関連の販売・サービス業が多くを占め	いる(「大田区の産業に関する実態		
		ている。	調査 報告書」(平成 19 年 12 月 大		
		● 蒲田駅周辺地区内については、第一種住居地域内を中心に比較的小規模	田区) より)。		
		な住居併用工場が点在している。			
		● 京急蒲田駅近接地には、展示場やコンベンションホール、会議室などを			
		備えた大田区産業プラザPiO(産業支援の拠点施設)が立地している。			

	種 別	大田区または蒲田駅周辺地区の概況	地域の強み	地域の弱み	地域が取り組むべき課題
	現況土地利用	● 平成 18 年現在の蒲田駅周辺地区の宅地は、集合住宅用地が約 9.8ha と地	●集合住宅としての利用地が増加し	• 小規模な敷地の独立住宅や暫定駐	• 土地、建築物の共有・共同化によ
	(資料: 「東京都土地	区総面積約81haの12%ほど(JRを境とした東西両地区ほぼ同率)と最	ており、昼夜ともに一定の賑わい	車場などの屋外利用地・仮設建物	る土地の高度利用の促進、誘導
		も多く、住商併用建築物用地、事務所建築物用地がともに8%強と続い	が確保されている。	用地及び未利用地などが数多く点	● 小規模街区・敷地の統合
	利用現況調査(平成 18	ている。	●専用商業施設や宿泊・遊興施設な	在している。	● 区画道路、街区公園等の適正配置
	年)」他)	● また、独立住宅用地は、西側地区では約 2.6ha、東側地区では約 1.7ha	どの集積があり、拠点性が保持さ	● 借地権者や賃貸契約者なども多	● 低未利用地等の有効活用と高度利
		と合計 4.3ha ほどが存在し、地区総面積の 5 %強を占めている。	れている。	く、総体的に権利関係が複雑な土	用の促進、誘導
		● 専用商業施設は、西側地区では約 2.4ha、東側地区では約 1.6ha と合計	●地区内の大半の部分は、戦災復興	地、建物が多く存在する。	• 公開空地または緑地系空間等の確
		4 ha ほどであり、地区総面積の5%弱を、また、宿泊・遊興施設は、西	土地区画整理事業が施行されてお	• 公園や学校など、緑の地区拠点的	保、拡大
		側地区では約 1.7ha、東側地区では約 2.2ha と合計 3.9ha ほどであり、	り、合理的な道路網が形成されて	な施設は点在しているものの、全	● 電線類の地中化
		同じく総面積の5%弱を占めている。	いる。	体的には緑地系面積は少ない状況	● 恒久施設としての荷捌き、配送ス
		●屋外利用地・仮設建物用地や未利用地等は、西側地区では約 2.9ha、東側地区では約 4 ha と合計 6.9ha ほどであり、地区総面積の 9 %弱ほどを		にある。	ペースの確保
		例地区では約4ma と音計 0.9ma はとであり、地区総面積の9%物はとを 占めている。		• 電線類が張り巡らされている道路	• ユニバーサルデザインの導入の徹
		■ ・地区全体としては、公園等は約 1.7ha と総面積の約 2 % が、また、義務		区間が多数存在し、景観性の低下	底、強化
		教育施設を含む教育文化施設は約5haと6%強が確保されている。		だけでなく、災害時の二次災害(電	
土 地 会 利 用		● 西側地区の北部住宅地等については、生活道路や公園等の基盤施設が遅		信柱の倒壊による道路空間の遮断	
一会		れた状況にある。		や沿道建築物の破損、電力等供給	
会 利 用 動		● 平成 13 年から 18 年にかけての土地利用の変化については、未利用地等		の停止など) の発生可能性が高い	
		への転換が西側地区では約 0.9ha、東側地区では約 1.8ha と合計 2.7ha		状況にある。	
		ほどで最も多く、転換総面積約 6.7ha の 40%弱を占めている。		● 線路の横断部など、車いす使用者	
		● 次いで集合住宅への転換が西側地区では約0.5ha、東側地区では約1.2ha		等の通行に支障を期待している移	
		と合計 1.7ha ほどで同じく 30%弱を占めている。		動空間がある。	
	建築状況	● 平成 18 年現在の蒲田駅周辺地区は、耐火構造(耐火造と準耐火造の合計)	•集合住宅の新築などにより、耐火	• 老朽化した木造戸建て住宅等が多	● 地域防災対策の拡充
	(資料: 「東京都土地 利用現況調 査(平成18 年)」他)	が西側地区では 724 棟、東側地区では 652 棟と合計 1,376 棟と地区内総	建築物増加しつつある。	数立地している。	• 土地、建築物の共有・共同化によ
		棟数 2,167 棟の約 63%を占めている。		● 災害危険度が比較的高い地区が存	る土地の高度利用の促進、誘導
		● 残り37%ほどの木構造については、大半が防火造(屋根、外壁が不燃材		在する。	● 都市景観の改善
		料)であるが、西側地区では35棟、東側地区では28棟と合計63棟(総		● 周辺部に違和感をもたらしている	
		数の3%弱)が含まれている。		意匠の建築物が見受けられる。	
		● 「地震に関する地域危険度測定調査 (第6回)」(東京都都市整備局 平成		● 特に、蒲田駅の東西両駅前広場の	
		20年2月公表)では、建築倒壊危険度が3ランクである蒲田3丁目が総		周辺部などは、屋外広告物により	
		合危険度3ランクと、また、建徳倒壊危険度、火災危険度ともに3ラン		景観が著しく乱されている。	
		クである西蒲田5・6丁目についてはともに4ランクに順位づけられて			
		いる(危険度の低い1ランクから危険度の高い5ランクまでに区分)。			

	種 別	大田区または蒲田駅周辺地区の概況	地域の強み	地域の弱み	地域が取り組むべき課題
	まちづくりの	• 現在、平成 24 年度の竣工に向け、京急本線並びに空港線の連続立体交差	●京急線の連続立地化や第一京浜の	● 第一京浜の拡幅整備は、道路・沿	● 既決定事業・プロジェクト等の円
	動向	事業が進められている (京急蒲田駅東口駅前広場他を含む)。	アンダーパスなどにより、良好な	道地区ともに良好な環境が確保さ	滑な推進
		● また、第一京浜のアンダーパスによる南蒲田交差点の立体化事業も進め	道路交通利便性が確保される。	れる反面、地域分断はより一層明	都市機能の更新、機能強化
		られている(地区関連区間他の拡幅整備も予定されている)。	●京急蒲田駅周辺は、計画的なまち	確なものとなる。	● 交通利便性の向上
		● 京急蒲田駅西口地区では、平成 18 年にグランドデザインを定め、一部地	づくりの推進により拠点性が向上	● 空港跡地利用や神奈川口整備につ	環境保全対策の推進
		区では都心共同住宅供給事業が完了している他、西口駅前広場を含む駅	する。	いては、導入機能によっては蒲田	•羽田空港地区との役割分担の明確
		隣接地については市街地再開発事業の都市計画決定の手続きに着手しよ	●片柳学園蒲田キャンパスの拡張整	駅周辺地区と競合する可能性があ	化と機能連携の強化
		うとしている。	備に伴い、交流人口の拡大が期待	る(特に商業・サービス系機能を	
		● 学校法人片柳学園蒲田キャンパスでは、平成 24 年の竣工に向け、拡張整	し得る。	導入する場合には、消費者の分散	
		備が進められている。	●蒲田駅及びその駅前広場について	が生ずる)。	
		● 蒲田駅東口周辺部では、地域冷暖房施設が導入されており、また、東西	は、機能の更新や強化により、利		
土地		両駅前広場の機能更新や自転車駐車場計画などが検討されている。	便性の向上が期待し得る。		
利		• 羽田空港へのアクセス機能の強化の一環として、大田区東西鉄道「蒲蒲	● 呑川緑地の整備などにより、ヒー		
用動		線」やエイトライナーなどの整備が検討されている。	トアイランド現象の抑制効果が期		
自向		● これら以外にも、複数の地区において地区計画が導入されている他、呑	待される。		
		川や旧逆川などの環境整備などについても検討されている。	●空港未利用地の活用により、新た		
		● また、羽田空港の沖合展開などにより生じた未利用地等約 53ha に対する	な魅力づけ等が期待し得る。		
		土地利用計画の検討が進められている。			
	周辺地域の	● 羽田空港の対岸である川崎市側では、国や神奈川県、横浜市、川崎市な	●羽田空港を中心とした広域拠点地	• 都市間、地域間の競争の激化が予	●地域固有資源を活かした個性と魅
	市街化動向	どにより神奈川口の整備に向けた検討が進められている。	区が形成される。	測される(人口や消費活動の域外	力あるまちづくりの推進(羽田空
		● また、川崎駅周辺地区は、平成15年に都市再生特別措置法に基づく都市	●広域的な地域な居住・産業活動環	流出の拡大、増長など)。	港を活かした差別化など)
		再生緊急整備地域に指定され、駅前広場の再整備を含む拠点整備が進め	境が向上する。		
		られている。			
		• 北側が隣接する品川区内では大崎駅や五反田駅の、世田谷区内では二子			
		玉川駅の、また、目黒区内では中目黒駅の周辺などにおいて複数の市街			
		地再開発事業が進められている。			
そ(の他社会環境等	● 「都内における駅前放置自転車の現況調査」(平成19年6月 東京都)に	●国際交流の多様な促進要素が集積	• 他地域に比べ犯罪、違法行為が多	• 社会秩序・風紀の健全化
		よると、蒲田駅周辺は1,365台と都内7位にランクしている。	している(蒲田キャンパスをはじ	発しており、地域の社会的イメー	(界隈性を排除しようとするもの
		● 蒲田警察署での犯罪認知件数は、近年3,000件/年強で、検挙件数は1,800	め、区役所、区民ホール、教会、	ジを低下させている。	ではない)
		件/年前後で推移しており、区内におけるその他3警察署に比べともに高	宿泊施設、日本情緒に満ちたアー		● 防犯対策の拡充
		い状況にある。	ケード街、飲み屋街など)。		
		● 学校法人 片柳学園蒲田キャンパス内には、東京工科大学付属日本語学校			
		が併設されている。			

上位関連計画の目標等

上位関連計画における目標等とその実現に向けた羽田空港再拡張による機会(チャンス)と脅威(デメリット)

	種 別	目標等	空港再拡張によるチャンス	空港再拡張によるデメリット	地域が取り組むべき課題
	東京の新しい	■都市づくりの目標	●東京の表玄関口としての風格の	●本格的な24時間稼動体制が導入	• 羽田空港への広域的アクセス
	都市ビジョン	世界をリードする魅力とにぎわいのある国際都市東京の創造	向上と機能強化が図られる。	された場合には、特に早朝や深	機能の強化、拡充
	(目標年次	■都市づくりの理念	● 国際空港地域としての国際競争	夜の発着便及びそれに係わる自	● 地域的なユニバーサルデザイ
	50 年後を見据えた	国際競争力を備えた都市活力の維持、発展	力の強化、拡充が期待し得る。	動車交通による周辺地域の生活	ンの導入の徹底
	平成 37 年	持続的繁栄を可能とする環境との共生	● 環境負荷の小さな効率的な輸送	環境への支障が懸念される。	● 24 時間稼動の受入れ体制の確
	平成 13 年 10 月 東京都)	独自性のある都市文化の創造、発信	体系が確立、強化される。		立(都市機能の稼動時間の柔軟
東		安全で健康に暮らせる質の高い生活環境の実現			化、宿泊・トランジット客への
京		都民、企業、NPO等の多様な主体の参加と連携			対応など)
都所	10 年後の東京	10 年後に向けた 8 つの目標	●海に浮かぶ緑の島が形成され、	●自然環境空間である海洋部の埋	●羽田空港跡地の有効活用(蒲田
管	~ 東京が変わる ~	水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	来街者に対し東京及び空港周辺	め立てが伴うとともに、物流能	駅周辺地区他との機能連携を見
計画	(平成 18 年 12 月	3環状道路により東京が生まれ変わる	の美しさをアピールできる。	力の拡大に伴い関連自動車交通	据えつつ、適宜導入機能(街な
等	東京都)	世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する	● 広域交通結節拠点機能施設であ	量の増加が予測される。	かにふさわしくない機能など)
		災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める	る国際空港により、地場産業の		を選定する)
		世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する	多大な周知、広報効果が期待し		
		都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する	得る。		
		意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する	● 発着便数や連絡地域の増加に伴		
		スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える	い、区内へのアクセス利便性が		
			大幅に向上する。		
	大田区基本構想	■将来像	• 国際定期便の就航により、国外	●外国人との文化、風習、慣習な	• 羽田空港と蒲田駅との移動利
	(目標年次 20 年後	地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた	からの来街者の大幅な増加が期	どの違いから、人と人との摩擦	便性の強化、拡充
	平成 20 年 10 月 議決)	■個別目標	待し得る。	やトラブルなどの増加が懸念さ	● 地域的なユニバーサルデザイ
		基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち	● 国際交流は、子どもたちに対す	れる。	ンの導入の徹底
		個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもたちを、みんなで育むまちをつくります			●24 時間稼動の受入れ体制の確立
大田田		個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります 個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります	O法人などの社会(生きがい)		(都市機能の稼動時間の柔軟
X		基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市	活動の活発化が期待し得る。		化、宿泊・トランジット客への
所管		■ 本本日標2 ようの MM がこ 産来が E が に同り て かく 間	● 国外とともに国内各地への移動		対応など)
計		個別目標2-2 首都空港「羽田」と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を	利便性との両面より、国際交流		●日本らしさ、江戸情緒、下町風
画等		創ります	拠点性が大きく高まる。		情などの演出
寸		個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します 基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち	• 拡張整備に伴う交流人口の拡大		●地域関連情報の案内、提供機能
		■ 奉本日信3 地域力と11政の連携がつくる人と地球に愛しいまら ■ 個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します	は、地場産業の発展に大きく寄	 	の強化(NPO法人やボランテ
		個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつ	与することが期待し得る(知名		ィア団体による対応を含む)
		くる担い手です	度や地域ブランドの波及、周知		
		個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます	の向上など)。		